

平成 29 年度事業計画

平成 28 年度のわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、穏やかな回復基調が続きました。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、少子高齢化や潜在成長力の低迷といった構造的要因も背景に、個人消費や設備投資は、力強さを欠いた感があります。政府は、政策を総動員することにより、デフレ脱却を確実なものとしつつ、経済の好循環をより確かなものとし、未来への投資の拡大に向けた成長戦略を推進するため、「日本再興戦略 2016」（平成 28 年 6 月閣議決定）、「未来への投資を実現する経済対策」（平成 28 年 8 月閣議決定）などを取りまとめ、着実な実施を図ろうとしています。三重県においても、鉱工業生産の持ち直しや、雇用情勢の改善などが認められており、一部に弱さがみられるものの、全体的には穏やかな回復傾向が続くのではないかとみられています。

このような中、政府は、長年続いたデフレから完全に脱却し、持続的成長の道筋をつけるため、「一億総活躍社会」の実現の加速、成長と分配の好循環を強化するための構造改革の推進などを打ち出しており、これらの具体化策には地方労働行政が深い関わりをもつ施策が数多く認められます。

中でも、大きな課題とされるのが、「働き方改革」です。「一億総活躍社会」を切り開く鍵は、多様な働き方を可能とする社会への変革であり、最大のチャレンジが働き方改革であるとの認識に立ち、平成 28 年 9 月には、安倍首相自らを議長とする「働き方改革実現会議」が設置されました。平成 28 年度中に「働き方改革実行計画」がとりまとめられる予定で、29 年度には、同一労働同一賃金の実現に向けた非正規雇用の待遇改善、最低賃金の引上げ、長時間労働の是正、女性・若者・高齢者・障害者等の活躍促進、労働生産性の向上に向けた労働環境の整備など、一部に法令改正を含む施策が次々と打ち出される見込みです。その施行や環境整備を担う地方労働局においても、その周知啓発が大きな課題となると考えられます。三重労働局においても、平成 27 年 1 月に、「三重労働局働き方改革推進本部」を設置するとともに、三重県とも連携しつつ精力的に「働き方改革」の推進を図っており、平成 29 年 2 月には、三重労働局が主催する「三重県働き方関係団体協議会」が発足しました。当連合会及び各地区労働基準協会もそのメンバーとなっており、「働き方改革」の周知啓発などにその役割を果たすことが求められています。

労働安全衛生分野では、国の第12次労働災害防止計画（12次防）が最終年度を迎えます。同計画では、平成29年までに平成24年比で労働災害による死亡者数及び死傷者数（休業4日以上）をそれぞれ15%以上減少させることを目標としていますが、平成28年の死亡者数は20%の減少（平成29年2月7日現在の速報値、以下同。）と目標を上回っているものの、死傷者数では6.3%の減少にとどまり、目標を大きく下回っています。一方、三重県内に目を移すと、平成28年の死亡者数が18人（平成29年2月末現在の速報値、以下同。）と平成29年の目標値（平成24年と比較して20%以上減少させ17人以下とする。）を若干上回り、休業4日以上の死傷者数では2039人（8.1%の減少）と、目標（平成24年と比較して15%以上減少させ1880人以下とする。）には遠く及ばず、いずれも一層の取組が必要とされる状況です。

このような状況を背景として、全国的には、平成28年以降、製造業における死亡災害が増加し、その取組強化が課題となったことから、平成29年3月、業界団体、経済産業省、厚生労働省（厚労省）、中央労働災害防止協会（中災防）をメンバーとする「製造業安全対策官民協議会」が発足し、企業経営層の参画による業種横断的な活動が開始されつつあります。また、第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店）における休業4日以上の死傷災害がここ数年継続的に増加しており、平成29年1月から、厚労省と中災防を主唱者とする「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」が始まっています。

一方、労働衛生の分野では、過労死やストレスによる精神障害等の増加が社会問題化するなどの状況を受け、国を挙げて「働き方改革」への取組が要請されており、ストレスチェックを含むメンタルヘルス対策や過重労働による健康障害防止対策、治療と職業生活の両立支援などがますます重要な課題となっています。また、近年の規制外の化学物質によるがんなどの遅発性疾病の発生を踏まえ、化学物質のリスクアセスメントの実施が義務化されましたが、その普及・定着が今後の課題となるほか、平成32年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を前に受動喫煙防止対策の強化が検討されており、新たな展開が考えられます。

このような中、当連合会としては、主力事業である技能講習などの教育講習事業の充実を図ることはもちろん、地区労働基準協会等との連携や公益目的支出計画に基づく適切な支出に留意しつつ、三重労働局の各種施策の推進に対応・協力して事業展開を図るものとし、平成29年度においては、次の事項を重点として取り組みます。

1 「働き方改革」など一般労働条件の周知・啓発に向けた取組

(1) 「働き方改革」など三重労働局の重点施策等の周知・啓発に向けた広報の実施

「一億総活躍社会」の実現には、「働き方改革」などを通じた労働環境の整備・生産性の向上が重要・不可欠であるとの認識の下、「働き方改革」の推進などに向け、労働分野においても、法改正を含む多様な取組が行われるものと考えられます。平成 28 年 9 月に発足した「働き方改革実現会議」では、同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善、賃金引上げと労働生産性の向上、時間外労働の上限規制の在り方など長時間労働の是正など 9 項目がとりあげられ、政府は、平成 28 年度内を目途に具体的な実行計画を取りまとめ、スピード感をもって実行していくとしています。

平成 29 年度厚生労働省予算要求においても、

- ① 非正規雇用労働者の待遇改善、長時間労働の是正、人材育成の強化・人材確保対策の推進、地方創生の推進及び労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりなどにより、労働環境の整備・生産性の向上を図る。
- ② 全ての人材が能力を高め、その能力を存分に発揮できるよう、女性・若者・高齢者・障害者等の活躍促進、外国人材の活用などにより、多様な働き手の参画を図る。

などの方向で各種対策を打ち出しており、これらの施策の浸透に向けた周知・啓発などの広報需要も高まることが考えられます。当連合会においては、三重労働局の意向を踏まえつつ、広報紙、ホームページなどの活用を図り、必要な情報の発信に努めます。

(2) 労務管理セミナーなどの開催

広報紙、ホームページによる広報のほか、労働関係法令の改正や行政の重点事項の周知・啓発のため、セミナーなどの開催が望ましいと判断される場合には、行政や地区労働基準協会ほか関係団体の動向などを踏まえ、セミナー、説明会等の開催を図るよう努めます。また、公益社団法人全国労働基準関係団体連合会（全基連）三重県支部としての事業の中で、「働き方改革」などに関連してセミナーの計画が必要とされることもあるので、参加者の便宜等も視野に入れつつ、開催形式などについても検討します。

2 12 次防の目標達成など安全衛生水準の向上に向けて

(1) 安全衛生教育の促進とその基盤整備

当連合会は、技能講習登録教習機関、登録安全衛生推進者等養成講習機関として、一定の講習を実施するほか、労働安全衛生に関連して各種の教育講

習に携わっています。これらは職場において安全衛生管理を担う管理者や担当者、危険有害業務に係る指揮者や作業者などを対象としたものですが、労働災害などを防止するため、労働者の就業に当たり必要な知識を付与することは、労働者の安全・健康を確保する上で極めて重要なことです。

また、これら教育講習の実施に当たっては、講習の効率的な計画、効果的な実施のための講習施設等が必要です。他の都道府県労働基準協会等をみると、自前の講習会場を有する協会等もある中、当連合会においては講習のための施設を全く所有しておらず、講習計画の樹立や講習に必要な資材等の輸送等に当たり、不安定かつ非効率な状況に置かれている現状です。さらに、少子高齢化が進展する中で、講習を受講いただく方々の数は、中長期的に減少傾向を強めていくものと予測されます。このような中で、当連合会が今後においても必要なサービスを提供していくためには、当連合会の収入の大半を占める講習会収入を確保していくことが欠かせず、受講者の減少に対し何らかの手立てを講じていくことが重要と考えられます。

当連合会及び各地区の労働基準協会においては、関係法令に基づき必要とされる資格の取得機会や教育等を提供しているわけですが、その受講動機を見ると、労働基準監督署機関から勧告や指導を受け受講するような例もあり、そのような事象からは、特に小規模の事業場においては、資格の取得や教育等がどのような作業条件等の下で必要とされるかが必ずしも理解されていないのではないかと判断されます。このことは、とりもなおさず、それら事業場において、潜在的な受講需要が存在する、言い換えれば受講者の掘り起こしが可能であるということでもあります。そのような観点から、当連合会及び地区労働基準協会の実施する主要な教育講習について、受講へのインセンティブとなり得るようなリーフレットを作成し広く配布することにより、受講者数の減少をいくらかでも食い止め、更に、ささやかではありますが、遵法水準の向上・労働災害の防止にも寄与するように取り組みます。なお、リーフレットの作成に当たっては、イラストを挿入し堅苦しいものにならないよう留意し、その配布に当たっては、今後のネットワークづくりも念頭に置いて、できるだけ広範囲に配布できるよう検討します。

(2) 三重県産業安全衛生大会の開催などの啓発

本年度も10月に、三重労働局、地域の労働災害防止団体、地区労働基準協会などの共催により、三重県文化会館（津市）において「平成29年度三重県産業安全衛生大会」を開催します。同大会では、労働安全衛生における優良事業場・功績者の表彰、著名人による講演、労働災害の防止に向けた大会宣言の採択などを実施し、また、広く企業の安全衛生担当者などの参加を

募り、労働災害防止に向けた意識の高揚を図り、大会が地域の安全衛生水準の一層の向上に資するものとなるよう努めます。また、全国安全週間を中心に、労働災害の防止に向け、ポスターの掲示、機関紙やホームページなどによる広報・啓発に努めます。

(3) 労働安全衛生情報の発信、労働安全衛生水準の向上に向けた周知啓発

三重労働局などから提供された行政情報について、連合会機関紙やホームページによる情報発信・広報に努めます。また、必要により中災防等の主催セミナーを県内で開催する等のことも検討します。

3 ホームページなどによる情報発信機能の充実

当連合会の主要な情報発信手段として、機関紙「労基みえ」とウェブサイト「一般社団法人三重労働基準協会連合会ホームページ」を有しています。このうち、「労基みえ」については、平成 28 年度の事業計画において、

- ① 当連合会ホームページに掲載する「労働行政などの動き」（仮称）以外の信頼性の高い情報を「こぼれ話」（仮称）というコーナーを設けて掲載する。
- ② 新しく「連合会の動き」（仮称）というコーナーを設ける。

としましたが、紙面の都合で毎号連続した掲載には至らないものの、それぞれ、「情報室」、「連合会の主要な動き」として、掲載を始めました。

一方、ホームページについては、

「労働行政などの動き」（仮称）というページを設け、厚生労働省や団体・民間個別企業の発表記事を簡潔な見出しと当該発表先アドレスへのリンクにより掲載する。

などとしていましたが、作業のための十分な時間がとれず、記事掲載を定着できないままになりました。その反省に立って掲載記事の範囲を見直し、

- ① 三重労働局及び当連合会関係団体からの要請があり、当連合会の事業活動に相応しい情報
- ② 当連合会として労働行政に係る重要な施策等と判断する情報であって当連合会の事業活動に相応しいものを掲載するよう取り組みます。

4 全基連及び関係団体の事業への取組・協力等

(1) 公益社団法人全国労働基準関係団体連合会（全基連）

厚生労働省の委託事業については、全基連は、毎年度、全基連に相応しいと判断する事業に応札するとしており、現段階では、応札した事業について

も多くが受託できるか否か必ずしも明確になっていませんが、これまでの経緯等から、全基連が事業を受託し、三重県支部としての関与を要すると予測される主要な事業には次のものが考えられます。

- ・新規起業事業場就業環境整備事業（東日本版）
- ・介護事業場就労環境整備事業
- ・高校生・大学生対象の労働条件セミナー事業
- ・無期転換セミナー事業（東京海上日動リスクコンサルティング提携事業）
- ・受動喫煙防止対策事業（日本労働安全衛生コンサルタント会受託の場合）

これらの事業のほか、今後広告される事業等で全基連が事業を受託することも考えられますが、いずれにせよ三重県支部の活動が必要とされる場合には、当該事業も含めて事業の適格な実施に向け取り組みます。

（２）中央労働災害防止協会（中災防）

11月8日から10日にかけて3日間、中災防主催の「第76回（平成29年度）全国産業安全衛生大会」が開催されます。大会テーマを「安全・健康の未来を拓こう 神戸から」とし、開港150年を迎え、ジャズを始め日本の新たな時代の扉を開いてきた国際都市「神戸」での大会で、当連合会としても大会への参加勧奨に努めます。また、本年度においても、引き続き中災防による「安全衛生スタッフ向けリスクアセスメント実務研修」の協力開催を継続するほか、緑十字賞候補者の推薦、中小企業無災害記録証授与制度の運用、中災防事業の周知・広報、紹介等に努めます。さらに、地区協会会員等からの要望などがある場合には、リスクアセスメント以外のセミナーの協力開催なども検討します。

（３）公益財団法人安全衛生技術試験協会中部安全衛生技術センター

本年度も9月に三重大学（津市）において、公益財団法人安全衛生技術試験協会中部安全衛生技術センターによる労働安全衛生法に基づく免許試験の特別出張試験が行われる予定ですので、同センターの特別出張試験に際し、地元運営責任団体として、当該出張試験の実施に向けた受験申請書の受付、試験当日の監督などの業務の実施に協力します。

（４）産業保健分野

三重県医師会や三重県産業保健総合支援センターが行う産業保健活動に対しては、引き続き運営協議会の委員などとして協力します。

5 会員交流事業などの実施

毎年頭に開催している神宮（内宮）での「安全祈願祭・新春賀詞交換会」は、当連合会の年頭行事として定着していますが、本年度においても「平成30年安全祈願祭・新春賀詞交換会」を開催し、安全への決意を新たにするとともに、新春を祝う各地区協会会員の方々などの相互交流を図ります。

6 地区労働基準協会との一層の連携と組織の在り方の検討

地区労働基準協会の活動のための資金は、主にその会員からの会員収入と教育講習の実施に伴う事業収入に依存しています。このような事情は、連合会においても同様ですが、先に述べたとおり、教育講習による収入額は、少子高齢化の下で先細り傾向をたどらざるを得ないと予測されます。また、地区協会からは、当連合会の年間会費として各地区協会の前年度会費収入額の5%をいただいています。当連合会が一般社団法人へと移行し、会費収入が制度的に現在と同様になった平成24年度から平成28年度までの4年間において、地区協会の会員数は2985から2795へと190（6.4%）減少、いただいた会費額も、278万7000円から266万6000円へと12万1000円（4.3%）減少しており、今後もこのような傾向は続くと考えられます。他の都道府県労働基準協会（連合会）等においても、多かれ少なかれ同じような事情があると推測されますが、近年では、いくつかの都道府県で連合会組織から単一協会組織への（段階的）移行もみられ、いずれも、組織の強化（スケールメリット等を生かした業務の効率的運営）を意図したものと考えられます。当連合会と各地区協会との間においても、事業運営面における連携・協力関係を大切にするはもちろんですが、組織の在り方等についても、中長期的な環境変化に対応できるよう、将来を見据えた意見交換等を行うよう努めます。

平成 29 年度部門別事業計画（細部）

部門	事業種別	概要等
総務	1 定時総会の開催 2 理事会の開催（4回） 3 監査 4 新春賀詞交換会の開催 5 機関紙の発行 6 ホームページの運用 7 関係団体開催の催し・会議等への出席 (1)全基連 (2)中災防 (3)同中部安全衛生サービスセンター (4)県内各地区労働基準協会 （総会・安全衛生大会・優良勤労者表彰式） (5)日本労働安全衛生コンサルタント会三重支部 8 総務部会の開催（2回） 9 地区労働基準協会事務局との連絡会議の開催（2回） 10 都道府県労働基準協会等中部ブロック会議	5月30日（プラザ洞津） 5月10日（ベルセ島崎）・11月13日・3月16日 4月17日（三重私学青少年会館） 1月12日・神宮（内宮参集殿） 年間4回（4・7・10・1月） 随時 年間 5月29～30日・2月（東京） 5月30日・2月（東京） 9月28日（金沢） 5月・6月・11月．（県内各地） 6月1日 11月・3月（津市） 8月3日・12月（津市） 9月29日（金沢）
安全衛生	1 技能講習等の実施 2 三重県産業安全衛生大会の開催 3 全国安全週間などの広報	年間（「平成29年度技能講習等実施予定」のとおり） 10月4日（三重県文化会館中ホール） 6～7月・駅頭掲示

	<p>4 安全衛生関係法令などの普及広報、行政への協力</p> <p>6 安全祈願祭の開催</p> <p>7 関係団体事業への協力</p> <p>(1) 中災防</p> <p>(2) 中部安全衛生技術センター</p> <p>(3) 産業保健活動に関する協議会などの運営への協力（委員就任）</p> <p>8 講習申込システムの運用</p> <p>9 安全衛生部会の開催（2回）</p>	<p>セミナーの開催、機関紙・HPへの掲載、印刷物などの配布、三重リスクアセスメント推進協議会への参加など</p> <p>1月12日・神宮（内宮神楽殿）</p> <p>リスクアセスメント実務研修の協力開催（10月3日）、第76回全国産業安全衛生大会（神戸市・11月8～10日）への参加勸奨など</p> <p>労働安全衛生法に基づく免許試験三重地区出張特別試験への協力（6月28日連絡会議・9月24日試験（会場：三重大学）ほか）</p> <p>三重県産業医研修連絡協議会、三重県産業保健総合支援センター運営協議会</p> <p>年間</p> <p>8～9月（表彰事業場などの選定ほか）・3月（津市）</p>
<p>労働条件 & 労働福祉</p>	<p>1 労務管理セミナーの開催</p> <p>2 労働基準関係法令などの周知啓発、行政への協力</p> <p>3 全基連事業の実施</p> <p>4 労働福祉部会の開催</p>	<p>未定</p> <p>年間（機関紙・HPへの掲載、文書等による要請、印刷物などの配布）など</p> <p>全基連受託（「新規事業場就業環境整備事業など全基連三重県支部）事業の実施など（年間）</p> <p>3月（津市）</p>